

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「大河原町地域学校協働活動推進事業」(宮城県大河原町)

取組の概要や経緯

地域課題解決のため「地域学校協働活動」による学校を中心としたコミュニティの再生に努めている。

「学校教育支援」「家庭教育支援」「地域活動支援」の3本柱をもって構成されており、それぞれに協働と連携を推進している。



内容

地域コーディネーターと連携を取りながら、学校・家庭・地域のニーズに沿った事業展開を行う。「学校教育支援事業」「家庭教育支援事業」「地域活動支援事業」を推進することで、学びの一貫性を確保し、様々な形態による学習機会の提供を行う。地域のボランティアや各種団体・NPO等と連携することで、住民や子供達へ特色のある活動を実施する。



ポイント

- ①社会教育指導員がコーディネーターを兼務し、学校現場等との連携を図る。
- ②令和2年度より、地域学校協働本部「ネットワーク会議」を開催。
- ③学校支援ボランティアバンクを整備・運用し、地域全体での活動を啓発。
- ④ジュニア・リーダーや青年会など、各種団体との連携を図る。

成果

- 学校教育支援事業
コロナ禍による活動の制限があったものの、様々な工夫による学習形態・機会を提供しているとともに、学校がコミュニティ再生・創出の拠点となりつつある。
- 家庭教育支援
町内8カ所の学校や保育園、幼稚園、児童厚生施設を対象とした「子育て親育ち講座」を開催。延べ325名の参加とともに、コロナ禍における保護者間交流の機会を提供することができた。
- 地域活動支援
新型コロナウイルスへの対策として、デイキャンプ等の開催形式を取り入れ、地域の小中学生が参加しやすい新たな方式を模索している。

今後の方向性

- 学校支援ボランティアの登録者増加及び活用の促進に努めるとともに、事業全体のさらなる普及啓発を推進する。
- 家庭教育支援については、実践学習と講話を通し、子供と保護者・保護者同士の交流を活発化させ、家庭教育力の向上を図っていく。
- より魅力的な内容を目指し、ジュニア・リーダー活動の検証等を行っていく。青年会との連携を緊密にし、青年層による地域への還元力を高めていく。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

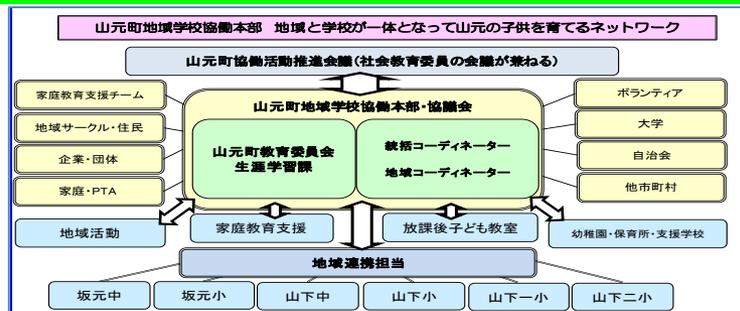
「山元町地域学校協働活動推進事業」(宮城県 山元町)

取組の概要や経緯

「**地域と学校が一体となって山元の子供を育てるネットワーク**」をテーマとして、地域学校協働活動を推進している。

平成30年4月、山元町地域学校協働本部設置要綱、山元町地域学校協働活動コーディネーター設置要綱を施行し、**山元町地域学校協働本部**を設立した。

統括コーディネーター1名、地域コーディネーター3名、生涯学習課が協力・連携しながら事業を推進し、未来を担う子供たちの育成と地域づくりを目指している。



内容

- **地域学校協働本部の整備** ⇒ 山元町協働教育の円滑な推進を図るために、「地域学校協働本部設置要綱」に基づいた協働本部を設置し、これまでの推進組織を基盤としながら、さらなるネットワークの構築を進める。
- **学校支援活動** ⇒ 学校の学習目標を共有しながら、地域と学校を結び目標達成への活動と組織づくりにより、地域人材探しと活用、学校支援活動の充実を進める。
- **家庭教育支援** ⇒ 家庭教育支援講座、家庭教育学級・幼児学級の開催、育児サークルの活動支援、家庭教育支援チームの育成により、家庭教育の重要性の普及啓発、親の学び支援と子育てを支える環境づくりを進める。
- **地域活動** ⇒ 世代間交流、社会体験活動、次世代リーダー養成、地域教育資源の活用により、子供から大人までが交流し学び合いながら、豊かな心、社会性、自主自律、自尊感情を育むとともに、地域リーダーの育成を進める。

地域学校協働本部組織イメージ図



ボランティアによる育児サークルへの読み聞かせ

ポイント

- ① 連絡会等の開催により、地域の**ボランティアとの連絡を密にする**。
- ② こどもセンター、教育総務課等、**他課室と連携**し情報共有することで事業の推進に役立てる。
- ③ 幅広い**家庭教育支援チームの活動が強み**となり、地域の協働体制が構築できている。
- ④ **生涯学習を通じた人材育成システム**を築くことで、継続した人材育成と確保に努める。

今後の方向性

- 地域学校協働本部の整備により、**学校と地域の双方向での学びを進めるとともに、家庭・地域・学校の教育力向上のさらなる促進**を図っている。今後は、各学校に整備される**学校運営協議会との連携**を図り、地域学校協働活動を**一体的に進めていく**。
- 学校配置の地域連携担当教員と協働本部の協議及び連携の場を設け、**円滑な連携・協働体制を構築**する。
- 家庭教育支援では、人材発掘と育成を進め、家庭教育学級等での**ファシリテーターとしての力量の向上**を目指し、研修と実践を重ねる。
- 地域活動では、**地域の人々が安全に参加でき、充足感のある事業の在り方**を検討し、実施していく。

成果

- **学校支援活動** ⇒ 学校の担当が替わっても、地域学校協働本部が組織されていることで、人材探しや活動計画の相談ができる点で**学校の安心感**につながっている。
- **家庭教育支援** ⇒ 家庭教育学級・幼児学級の実施によって、就学前の保護者間及び幼児間の**交流と学びの場**、就学へ向けての**不安解消の場**となっている。既視感があるため、学校関係者等に質問しやすい雰囲気が醸成されている。
- **地域活動** ⇒ 中学1年生から高校3年生までの**ジュニア・リーダーの活躍による育成の場**、**地域住民のコミュニティ形成の場**となっている。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「元気わくやふれあい町づくり事業」～子供たちの学びを地域で支える～(宮城県涌谷町)

取組の概要や経緯

平成22年9月に元気わくやふれあい町づくりサポートセンターを立ち上げ、学校支援本部事業として開始した。

支援対象は町内全ての小中学校及び幼稚園等まで展開し、学校支援や放課後子ども教室を地域住民と協働し推進している。

平成28年4月から評価検証委員会を立ち上げ、各事業の被災地における課題や効果の測定、事業の評価・検証を行っている。

内容

元気わくやふれあい町づくりコーディネーターが、学校や地域ボランティア等と連絡調整を行い、学校や地域の特色を活かした学校支援活動を行っている。

放課後子ども教室では、各小学校において、放課後子ども教室のコーディネーターが中心となり、地域性や特性に合わせた事業を企画し、地域の中から講師を依頼するなど地域人材を積極的に活用し様々な体験学習の機会を提供している。

ポイント

- ①元気わくやふれあい町づくりコーディネーター会議を毎月実施し、支援内容や支援者の検討を行い、情報を共有する。
- ②放課後子ども教室は、各小学校の地域性や特性を活かした体験型の事業内容を企画。また、地域人材を積極的に活用することで地域との連携・協働の推進と地域コミュニティの活性化を図る。
- ③町内小中学校を訪問し、各種事業の説明を行い事業の理解、活用、情報の共有を図る。

成果

学校支援事業においては、新型コロナウイルス感染予防のため2つの小学校で消毒・清掃ボランティアが行われた。

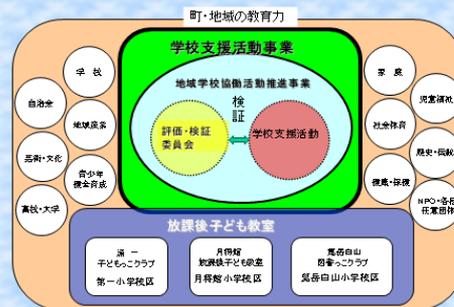
学校の空き教室にボランティア室ができ、地域の方々が毎日活動することで、地域と学校の自然な交流が推進され、また、居住地域の小学校でボランティア活動をするにより、地域コミュニティの活性化も図ることができた。

放課後子ども教室では、新型コロナウイルス感染予防のため、開催回数が少なくなり、また、内容も大きく変更して行われたが、参加児童はたいへん楽しみにしており、地域のスタッフとの交流とともに農業体験、創作活動等を体験することで、自然に地域との交流を深めることができています。

また、支援しているスタッフや、ボランティアなど地域住民の活動の場づくりや生きがいづくりにも大いに役立っている。

元気わくやふれあい町づくり事業

～子どもたちの学びを地域で支える～



今後の方向性

- ・学校支援活動においては、学校内のボランティア室を継続設置し、地域の方が学校に気軽に集える場の設置を推進し、よりスムーズな連携、交流の場の提供を目指す。
- ・研修会を開催し、これからも継続して活動できるようコーディネーターやボランティアなどの支援者となる地域人材の育成、発掘に努め、また保護者にも参加を促し、協働教育の推進を図る。
- ・『できる支援をできるときに、できることから』を合言葉に地域住民の協力をもらいながら、よりよい協働教育の推進を図る。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「宮城県地域学校協働活動推進事業(NPO等)」(宮城県仙台市 みやぎ子ども教育支援ネットワーク協議会)

取組の概要や経緯

昨年度まで共に活動してきた県内で活躍する有志のコーディネーターで、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を応援する組織を立ち上げた。コロナ禍の中でも、関係する市町の教育委員会のや学校や地域のニーズに応じながら、複数のプロジェクトを実施運営。当団体の役割を



内容

- ①コーディネーターによる運営委員会の開催(全9回)+女子部会(1回)の開催
- ②地域学校協働活動に関わる学校教員アンケートの中に自由記述の質問を実施、先生方の要望等の集計、分析
- ③【地域活動】団体メンバーが関わる自治体教育委員会・地元企業と連携・共同でプロジェクトを実施。
 - ・富谷市教育委員会・(株)ワイ・デー・ケー宮城工場「TOMIYAシリコンプロジェクト」(2/20 小5&6年生親子20組)
 - ・名取市教育委員会・(株)理研食品「プロジェクトN～閑上わかめ編～」(3/25 中学生15名参加)
→公民館広域担当職員研修支援からプロジェクトに発展。覚書を交わしてプロジェクトを実施。
- ④【学校支援活動】
 - ・大崎市教育委員会・(有)菅原商店「大崎版 お米の魅力UP大作戦！米粉で非常食づくり」(3/11 古川第五小学校5年生168名、3/22 鳴子小学校5年生 15名)
 - ・仙台市立中山中学校 1年 社会人講話(講師9名コーディネーター&プログラム提供)
 - ・多賀城市立高崎中学校 2年 キャリア講話 教材貸出(コミュニケーション・カード)
- ⑤そうだったのか！コミュニティ・スクール&地域学校協働活動の開催
(3/21 講師:廣瀬隆人先生、会場参加9名、オンライン参加23名)
- ⑥団体広報ツールの作成 (HP ,facebook、パンフレット)



ポイント

- ・当初予定していた県内教育委員会のニーズヒアリングは、コロナ等の影響もあり団体メンバーの関連する自治体のみとなったが、企業と連携したプロジェクトとして実践につながった。
- ・コーディネーターの強みを発揮することで、多様な取り組みを実施できた。

成果

- ・教員対象のアンケート調査では、教育事務所単位でのニーズの分析ができた。
- ・自治体教育委員会との連携・協働でプロジェクトを実施することによって、それぞれの強みを活かすことができた。
- ・プロジェクト実施を通して、地域学校協働活動の有機的なつながり(地域活動から学校教育支援へ、学校支援活動でボランティアを講師育成へ、職員研修から地域活動へ)へ発展した。



県内全教育委員会、小・中・高校に配布

今後の方向性

宮城県内における継続的・発展的かつコミュニティ・スクールと一体となった地域学校協働活動推進のため、教育委員会、学校、地域のそれぞれのニーズに応じながら相談・支援・育成機能を充実させる。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「富谷市地域・学校・家庭をつなぐ取組」(宮城県 富谷市)

取組の概要や経緯

富谷市の人材・環境を活用し、地域活動支援、学校教育支援、家庭教育支援の3つの事業を柱に、地域・学校・家庭が協働して地域全体で子どもを育てる仕組みづくりを行うことにより、子どもの豊かな学びを実現するとともに、参加する地域住民の自己実現や生きがいづくりを目的として活動。

内容

○地域活動支援

本市のもつ人材・施設・環境を活用した自然体験活動に親子で参加することにより、親子の絆を深め、世代を超えての地域間交流を図る(西コミ自然ふれあい学校・炭焼き事業・親子凧づくり体験)

○学校教育支援

学校からの依頼を受け、地域ボランティアを派遣し、授業補助や環境整備支援などを行う(地域学校協働本部事業)

○家庭教育支援

親子がふれあう活動や親同士の交流、相談の場を提供し、家庭教育を支援する(幼児学級・子育てサロン)

ポイント

富谷市内を5つの中学校区に分け、その地区を管轄する公民館に「地域学校協働本部」を設置。人の交流が多い公民館を拠点にすることで、多様な人材の発掘が促進されている。また、地区ごとにテーマを設け、多様かつ特色のある活動・支援が富谷市全域で行われている。

成果

○地域活動支援

各事業、例年のように大人数が参加する形式は叶わなかったが、限られた時間と人数でプログラムを組んで実施したことで、参加者同士のより深い交流が図られた。

○学校教育支援

コロナ感染対策のため実施開始時期が例年より遅れ、また、支援依頼を見送る学校もあり、子どももボランティアさんもお互いに寂しい思いをしたが、そのことで取組が根付いていることを実感する1年でもあった。

○家庭教育支援

コロナ禍のため行動しづらくなっている状況であることから、親子の需要度・満足度ともに高い支援を行えた。

地域が 学校が 元気になるしくみ
子どもたちの豊かな学びと、地域のきずな、一人ひとりの生きる幸せづくりに！



富谷市では、地域学校協働本部を設置し、地域学校協働本部事業を実施しています。また、地域学校協働本部を通じて、地域学校協働本部事業を実施しています。また、地域学校協働本部を通じて、地域学校協働本部事業を実施しています。



今後の方向性

- ・コロナ禍において従来のような活動を行うことは困難であり、特に学校教育支援に関してはその傾向が強い。新しい生活様式に沿った活動方法を地域、学校と検討していく。
- ・市のSNSなどを活用した「つなぐ取組」の広報活動を行い、市民への周知を図る。